

平成30年度当初予算の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初予算額 (A)	平成29年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	455,590,388	460,431,084	98.9
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	108,534,952 (95,340,952)	104,857,950 (91,875,950)	103.5 (103.8)
実質交付税 (うち地方交付税)	144,512,000 (123,883,000)	149,746,000 (128,753,000)	96.5 (96.2)
国庫支出金	47,947,576	50,220,067	95.5
県 債 (うち臨時財政対策債)	59,951,000 (20,629,000)	56,978,000 (20,993,000)	105.2 (98.3)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

《地方創生の効果的な推進》

○ 地方創生推進交付金事業費 478,593千円

地方創生推進交付金を活用して、本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を行う。

対象事業数 81事業

○ ㊦地域創生連携推進事業費

12,589 千円

各地域県民センターに官民協働の会議を設置し、地方創生に向けた地域資源の発掘や魅力発信等を行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|--|-------|
| 1 地域資源発掘事業費 | 5,789 |
| 4 圏域ごとに地域資源を発掘、再認識するためのモニターツアー等を実施する。 | |
| 2 オールやまなし移住セミナー・相談会開催費 | 5,000 |
| 移住・定住を促進するため、地域の特色や魅力を発信する4圏域合同のセミナー・相談会を開催する。 | |
| 開催場所 | 東京都 |
| 3 地域創生連携会議開催費 | 1,800 |

○ 大村智人材育成基金事業費

20,533 千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るための事業を実施する。

(財源：大村智人材育成基金繰入金)

- | | |
|---|---|
| 1 大村智自然科学賞表彰事業費 | 308 |
| 理科・数学等に係る研究発表、コンテストで優秀な成績・成果を収めた県内の中学生・高校生等を表彰する。 | |
| 2 若者海外留学体験人材育成事業費 | 12,500 |
| 県内高校生や大学生等の留学費用に対し助成する。 | |
| 対象人数 | 15人程度 |
| 補助額 | 所得に応じ 1,000,000円上限 750,000円上限 500,000円上限 |
| 3 ㊦若者海外留学者事前説明会開催費 | 102 |
| 4 若者海外留学者成果発表会開催費 | 123 |
| 5 若手研究者奨励事業費 | 7,500 |
| 県内の若手研究者等が行う研究に対し助成する。 | |
| 対象人数 | 10人程度(自然科学分野5人程度 人文・社会科学分野5人程度) |
| 補助額 | 自然科学分野 1,000,000円上限
人文・社会科学分野 500,000円上限 |

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

《県経済を牽引する基幹産業の発展》

○ やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費 158,743 千円

良質で安定的な雇用の創出を図るため、成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援等を行う。
(財源：地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金)

I 成長分野への進出に向けた企業支援

- | | |
|--|--------|
| 1 医工連携医療機器等開発支援事業費 | 30,244 |
| 県内中小企業の医療機器産業への参入を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援を行う。 | |
| 2 やまなし燃料電池バレー創出推進事業費 | 28,337 |
| 燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援や山梨大学における設計技術者養成講座の開設を行う。 | |
| 3 販路開拓支援事業費補助金 | 4,314 |
| 中小企業による共同受注体制を整備する事業に対し助成する。 | |
| 4 I o T推進事業費 | 4,827 |
| I o T等を活用した本県産業の活性化を図るため、I o Tラボを運営するとともに、講座を開催する。 | |

II 成長分野における人材育成・確保

- | | |
|--|--------|
| 1 成長分野就業体験支援事業費補助金 | 50,000 |
| 成長分野での就業体験による知識や技術等の習得を通じて求職者の就業等を支援する県内中小企業に対し助成する。 | |
| 2 ものづくり企業人材採用支援事業費 | 4,260 |
| 成長分野を対象とした合同就職面接会を開催する。 | |
| 3 実践的人材育成事業費 | 1,280 |
| 産業技術短期大学校に3Dプリンターを設置し、職業訓練を行う。 | |
| 4 医療機器開発人材養成講座開設事業費 | 20,762 |
| 医療機器の設計開発が可能な人材を養成するため、山梨大学に講座を開設する。 | |
| 5 ものづくり人材育成支援事業費補助金 | 1,000 |
| 県内中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修等に対し助成する。 | |

III 推進体制の整備

- | | |
|---|--------|
| 1 プロジェクト推進費 | 13,719 |
| 成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みや求職者の就業等を支援するため、推進協議会の開催、事業統括者の設置等を行う。 | |

○ 市町村等工業団地整備促進事業費 138,716 千円

本県への企業立地を促進するため、市町村等の工業団地造成の取り組みを支援する。

- | | | |
|---|------------------|---------|
| 1 | 基礎調査費補助金 | 20,000 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 2 | 利子補給補助金 | 2,600 |
| | 補助先 韮崎市土地開発公社 | |
| | 補助率 県10/10 | |
| 3 | 基盤整備費補助金 | 115,861 |
| | 補助先 韮崎市土地開発公社 | |
| | 事業内容 道路、上下水道整備等 | |
| | 補助率 県1/2 事業主体1/2 | |
| 4 | 企業誘致スーパーバイザー設置費 | 255 |

○ 産業集積促進助成金 456,069 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

○ 雇用創出奨励金 7,200 千円

産業構造の多様化を図るとともに、雇用の場を確保するため、企業立地や事業拡大等により労働者を新たに雇用した事業者に対し奨励金を交付する。

《自立・分散型エネルギー社会の構築》

○ ㊦やまなし水素エネルギーフェア開催費 1,255 千円

クリーンエネルギーの導入拡大を図るため、水素エネルギーをPRするイベントを開催する。

- | | |
|------|---|
| 開催時期 | 8月(予定) |
| 会場 | 甲府駅周辺 |
| 開催内容 | シンポジウム 燃料電池自動車・バス試乗会
水素・燃料電池関連製品展示会等 |

○ 住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金 5,500 千円

家庭における省エネルギーの推進を図るため、災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の設置に対し助成する。

- | | |
|------|-------------------------------------|
| 補助対象 | エネファーム 蓄電池 電気自動車充電設備(V2H) |
| 補助額 | 1件当たり 100,000円上限(V2Hについては50,000円上限) |

《産業を担う人材の育成と確保》

- ⑧山梨の未来を担う人材育成検討事業費 2,563 千円
- 県の人材育成機関における中長期的な人材育成の方向性について、産学官が連携して検討を行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 委員会の開催
- ⑨中小企業採用活動サポート事業費 6,680 千円
- 県内中小企業の人材確保を支援するための取り組みを行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 求人サイトへの県内中小企業の求人情報等に関する特集ページの掲載講習会の開催
- ⑩外国人留学生県内定着促進事業費 1,288 千円
- 県内企業の人材確保を図るため、外国人留学生の県内定着を促進する取り組みを行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 セミナー、合同就職説明会の開催
- ものづくり人材就業支援費補助金(債務負担行為)
- 製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため、県内企業に就職を希望する大学生等の奨学金返還を支援する。
(財源：ものづくり人材就業支援基金繰入金)
- | | |
|---------|---------------------------|
| 期 間 | 30～40年度 |
| 限 度 額 | 32,610 |
| 対 象 者 | 日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた大学生等 |
| 助 成 対 象 | 卒業前2年間に貸与を受けた奨学金の返還金 |
| 支 給 要 件 | 対象業種の県内事業所に一定期間勤務すること |
| 対 象 業 種 | 製造業のうち、機械電子産業にかかる業種 |
| 認 定 人 数 | 23人 |
- 甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費 500,785千円
- 本県産業の持続的な発展を支える人材を育成するため、甲府工業高校に高度な専門教育を行う専攻科棟を整備する。
- | | | |
|------------------|----------------------------------|---------|
| 1 校舎等整備費 | | 23,822 |
| 構造・規模 | 校 舎 RC2F 2,330㎡
駐輪場等その他付属施設整備 | |
| 事業年度 | 30～32年度 | |
| 事業費 | 総事業費 766,000 | |
| | 30年度 23,822 | |
| | 31年度 736,952 | |
| | 32年度 5,226 | |
| 2 弓道場・テニスコート整備費等 | | 476,963 |

《中小企業の成長と持続的な発展》

○ 商工業振興資金貸付金 8,441,670 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

商工業振興資金 22,000,000
総 融 資 枠

- 1 小規模企業サポート融資・小規模企業強化融資における貸付条件の見直し
小規模企業に対する資金供給の更なる円滑化を図るため、貸付利率を0.2%引き下げるとともに、融資限度額を2千万円に拡充する。
- 2 起業家支援融資における貸付条件の見直し
起業の促進及び移住の増加を図るため、貸付利率の引き下げを行う。
利率 起業家支援融資 年1.9% → 年1.5%
④ 起業家支援融資(女性・若者・シニア支援枠) 年1.3%
④ 起業家支援融資(移住者支援枠) 年1.2%

○ 信用保証料補助金 46,463 千円

補 助 先 県信用保証協会
対象資金等 ④ 企業立地促進融資 ④ 起業家支援融資 ④ 新分野進出支援融資
④ 事業承継支援融資 ④ 成長産業分野支援融資
小規模企業サポート融資 小口資金

○ ④ 新みらいファンド組成事業費 1,000,000 千円

起業の促進等を図るため、金融機関等との連携による基金を設置し、新たな事業の創出に対して必要な資金を支援する。

事業内容 成長分野スタートアップ資金助成 次世代技術活用資金助成
実施機関 公益財団法人やまなし産業支援機構
負担割合 県 13億円(うち3億円は現行の山梨みらいファンドへの貸付金を充当)
独立行政法人中小企業基盤整備機構 12億円
金融機関 22.5億円

3 地域産業元気創造プロジェクト

《地域資源を最大限に活かす観光の推進》

- ㊦ フランス・インバウンド観光推進事業費 3,126 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、フランスからの誘客促進を図るため、本県の魅力をフランスの旅行会社等に紹介するツアーを実施する。
(財源：地方創生推進交付金)

- ㊦ ジャポニスム 2018 参加事業費 14,914 千円

フランスからの誘客促進を図るため、日仏友好 160 周年に当たり開催される「日本博 (ジャポニスム 2018)」において本県の PR を行う。
(財源：負担金ほか)
事業内容 「信玄公祭り」 in PARIS の開催等

- ㊦ 富士山登山巡回指導事業費 968 千円

富士山の環境保全を図るため、登山者の迷惑行為等を防止する巡回指導員を配置する。
(財源：富士山保全協力金基金繰入金)
配置期間 8 月 9 日～16 日

- 富士スバルライン五合目周辺環境整備事業費 34,796 千円

世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、観光地としての魅力向上を図るため、富士スバルロッジの跡地を展望園地として整備する。
(財源：自然環境整備補助金)

- 安全登山推進事業費 7,502 千円

登山の安全を確保するため、安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を行う。
(財源：地方創生推進交付金)
 - 1 安全登山体制整備事業費 4,559
事業内容 推進会議の開催 冬期登山実態調査 ㊦ 登山計画書データ入力等
 - 2 安全登山普及啓発事業費 2,943
事業内容 登山専門雑誌への広告掲載 ㊦ イベントへの出展等

- ㊦ やまなし観光推進計画策定費 620 千円

今後の観光振興の目指すべき方向性を検討し、施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光推進計画を策定する。

○ **地域連携DMO事業費** 36,937 千円

やまなし観光推進機構(地域連携DMO)による観光産業の生産性向上を図る取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | | |
|---|--|----------------------|
| 1 | ㊦やまなし観光カルテ整備事業費 | 1,080 |
| | 地域ごとの観光地としての強みや弱み等を分析する観光カルテを作成する。 | |
| 2 | ㊧次世代観光産業活性化プロジェクト推進事業費 | 8,400 |
| | (1)戦略策定支援事業費 | 5,400 |
| | 広域的な観光産業の活性化を図るため、ビッグデータ等を活用した詳細分析を行い、地域観光協会等の観光戦略策定を支援する。 | |
| | (2)プロジェクト推進事業費補助金 | 3,000 |
| | 観光戦略に基づき地域観光協会等が実施する取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 | 観光協会等 |
| | 補助率 | 国 1/4 県 1/4 事業主体 1/2 |
| 3 | 観光経営コンサルティング事業費等 | 27,457 |

○ **㊦富士の国やまなし観光ネットリニューアル事業費** 40,226 千円

周遊・滞在型観光の推進を図るため、富士の国やまなし観光ネットのリニューアルを行い、情報発信機能を強化する。

○ **国際観光トップセールス事業費** 8,277 千円

海外からの誘客促進を図るため、フィリピン、ベトナム、インドネシアにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

○ **㊦通訳ガイド活用促進事業費** 3,382 千円

外国人観光客の受入体制を強化するため、地域通訳案内士のスキルアップとPRを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|------|--|
| 事業内容 | 実践研修の実施
海外の個人旅行者向けサイトへの特集ページ、ガイド一覧の掲載 |
|------|--|

○ **世界農業遺産認定推進事業費** 3,540 千円

峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するため、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進する。

- | | |
|------|-----------------|
| 実施主体 | 峡東地域世界農業遺産推進協議会 |
| 事業内容 | PR動画の作成 申請書の英訳等 |

《豊かな森林資源の利活用》

○ 森林環境保全基金積立金 298,245 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、基金に積み立てを行う。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税込相当額 負担金ほか)

○ 森林環境保全基金事業費 518,364 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金繰入金 造林補助金)

- 1 森林環境保全推進事業費 510,213
森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林の整備を行う。
事業内容 除間伐 広葉樹植栽等
- 2 甲斐の木づかい推進事業費補助金 3,500
県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。
補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 3 県民参加の森林づくり推進事業費 1,939
森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。
事業内容 森林整備現場見学会の開催等
- 4 森林体験活動支援事業費補助金 2,100
森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。
補助率 県 10/10
- 5 森林環境保全基金運営委員会開催費 612
事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。

○ 「育水」やまなし推進事業費 18,699 千円

県民による水源涵養、環境保全等の育水活動を推進するとともに、本県の良質な水のブランド力向上を図るための取り組みを行う。

(財源：寄附金(企業版ふるさと納税等) 地方創生推進交付金)

- 1 育水研究会議開催費 192
- 2 育水推進県民大会開催費 215
- 3 やまなし「水」ラボプロジェクト事業費 3,000
県内の研究機関等が行う本県の水に関する研究に対し助成する。
補助額 1件当たり 1,000,000 円上限
- 4 「育水」やまなしPR事業費 5,292
本県の豊かで良質な水の魅力を国内外に向けて情報発信する。
事業内容 ④情報誌への掲載 ブックレットの作成等
- 5 ④「育水」やまなし連携推進事業費 10,000
企業等と連携し、森林の保全や水に関連する産業の活性化等に資する事業を実施する。

○ 東京オリンピック・パラリンピックやまなし認証材PR事業費 32,608 千円

県産材のブランド化を図るため、東京オリンピック・パラリンピック大会仮設施設の建設資材等として、県産FSC認証材の利用に向けた取り組みを行う。

○ ㊦やまなし次世代林業推進事業費 82,861 千円

県産材の供給力強化等を図るため、伐採・搬出・整理・植栽を一貫して行う効率的な作業システムの実証等を行う。

《高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開》

○ ㊦やまなし農業魅力発信事業費 5,251 千円

本県農業の魅力や優れた取り組みを分かりやすく紹介する書籍を作成し、県内外へ情報発信する。

○ ㊦農業セーフティネットPR事業費 1,041 千円

農業経営の安定化を図るとともに、新たな取り組みにチャレンジする農業者のリスクを軽減する収入保険制度等をPRする。

事業内容 リーフレットの作成等

○ ㊦やまなし次世代農業チャレンジ事業費 6,670 千円

低コスト化・高品質化による生産性の向上を図るため、意欲ある農業者等と協働して先進技術の導入効果について現地実証を行う。

- | | | |
|---|----------------|----------------|
| 1 | アドバイザー設置費 | 670 |
| 2 | 実証技術導入支援事業費補助金 | 6,000 |
| | 補助先 | 農業者等 |
| | 事業内容 | 先進設備の整備 |
| | 補助率 | 県 1/2 事業主体 1/2 |

○ GAP推進事業費 3,927 千円

安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、GAPの普及に向けた取り組みを行う。

(財源：GAP取組・認証拡大推進交付金)

- | | | |
|---|----------------------|-------------------------|
| 1 | やまなしGAP等推進事業費 | 1,427 |
| | 事業内容 | 推進会議、認証審査会の設置 フォーラムの開催等 |
| 2 | ㊦国際水準GAP認証取得支援事業費補助金 | 2,500 |
| | 補助先 | 農業者 農地所有適格法人等 |
| | 事業内容 | 認証取得研修の受講 認証取得審査の受審等 |
| | 補助率 | 定額 |

○ 農産物販路拡大支援事業費

71,723 千円

県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。

I 国内向け販路拡大

- 1 農産物ブランド化支援事業費補助金 14,000
 認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、PRイベント等を実施する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 2 農業者等販路拡大支援事業費補助金 594
 カタログ販売を活用し販路拡大を図る農業者等に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助先 農業者 農地所有適格法人等
 補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

II 海外向け販路拡大

- 1 県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置費 39,787
 東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、マレーシア、シンガポールに常設の販売・情報発信拠点を設置する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 2 海外トップセールス事業費 3,526
 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、インドネシアにおいて流通関係者等へのトップセールスを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 3 海外トップセールスフォローアップ事業費 6,098
 トップセールスの効果を持続的なものとするため、台湾、マレーシア、タイにおいて継続したプロモーション活動を実施する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 4 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,421
 市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 5 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 992
 台湾、香港等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。
 補助先 県果実輸出促進協議会
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 6 輸出チャレンジャー育成事業費 711
 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲ある農地所有適格法人等の取り組みを支援する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 7 ㊦ 県産農産物トライアル輸出事業費 1,594
 県産農産物の輸出拡大を図るため、本格的な輸出実績がないインドネシアへのテスト輸出を行う。
 (財源：地方創生推進交付金)

○ 県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金 3,590 千円

農業産地の維持・拡大を図るため、県農業振興公社が行う民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。

対象品種 醸造用甲州種
補助率 県 10/10

○ ハヶ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費 119,897 千円

甲州牛の増産を図るため、ハヶ岳牧場に和牛子牛を育成する施設を整備する。
(財源：農業競争力強化基盤整備事業)

事業内容 造成工事 雑用水施設整備等

○ マス類新魚養殖技術確立事業費 4,282 千円

水産技術センターで開発したマス類新魚「富士の介」の供給体制を構築するため、養殖技術の確立に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 民間養殖施設における実証試験 食味向上試験等

《活気に満ちあふれた農山村の創造》

○ 鳥獣保護管理人材確保・育成事業費 13,369 千円

野生鳥獣による農林業被害の防止と生態系の保全を図るため、捕獲の担い手である狩猟免許所持者を確保・育成する。

- | | | |
|---|---------------------------------|-------|
| 1 | 新規狩猟者確保等対策事業費 | 904 |
| | 事業内容 シンポジウム等の開催 | |
| 2 | 新規狩猟免許取得費補助金 | 360 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規狩猟免許取得者の狩猟セミナー受講料 | |
| | 補助率 県 1/2 市町村 1/2 | |
| 3 | 新規銃砲所持許可取得費補助金 | 1,050 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助対象 新規銃砲所持許可取得者の射撃教習受講料 | |
| | 補助率 県 1/2 市町村 1/2 | |
| 4 | 管理捕獲従事者射撃訓練費補助金 | 4,995 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者が行う県外射撃場での訓練に要する交通費 | |
| | 補助額 1人当たり 10,000 円上限 | |
| 5 | 管理捕獲従事者保険料補助金 | 2,000 |
| | 補助先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 補助対象 管理捕獲従事者のハンター保険料 | |
| | 補助額 1人当たり 1,000 円 | |

- 6 若手ハンタースキルアップ事業費補助金 2,765
 管理捕獲の中核となる狩猟者の育成を図るため、県猟友会青年部が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
 捕獲対象 ニホンジカ
 補助額 1頭当たり 17,250円 日当 2,300円
- 7 若手ハンター入門事業費補助金 1,295
 新たな若手狩猟者の確保を図るため、県猟友会青年部が実施する体験事業に対し助成する。
 補助先 一般社団法人県猟友会
 補助対象 狩猟免許取得希望者等への狩猟現場体験、解体実習等に要する経費
 補助率 定額(県単)

○ 特定鳥獣適正管理費 177,285千円

管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 76,946
 (財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)
 委託先 一般社団法人県猟友会
 事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲
 くくりわなによる捕獲等
- 2 認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業費 10,745
 新たな担い手として民間事業者等を活用した管理捕獲を実施する。
 事業内容 ニホンジカの高密度地域における集中的な捕獲
- 3 特定鳥獣適正管理事業費補助金 81,750
 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。
 捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 4 生息数モニタリング調査費等 7,844

○ ニホンジカ有効活用推進事業費 2,118千円

捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 協議会の開催 ㊦県内外でのPRフェアの実施等

○ ㊦シニア世代就農促進事業費補助金 6,381千円

新規就農者を確保するため、県農業振興公社が行う県内外のシニア世代の就農を促進する取り組みに対し助成する。

事業内容 就農促進セミナー、農業技術研修会の開催 就農促進PR動画の作成等
 補助率 県 10/10

《個性あふれる地場産業の振興》

○ やまなしブランドプロモーション支援事業費 14,286 千円

やまなしブランドの形成を図るため、地場産業に係る地域の優れた資源を活用した産地のイメージアップや国内外での市場獲得等を支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1 やまなしブランドプロモーション支援事業費補助金 | 14,000 |
| 補助先 地場中小企業者等 | |
| 事業内容 国内外における産地ブランドの形成、販路開拓等 | |
| 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4 | |
| 2 選定会議開催費 | 286 |

○ 山梨ワイン海外情報発信事業費 1,895 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、海外ジャーナリストを対象とした県内ワイナリーツアーを開催する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ 山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 4,500 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、英国ロンドンでのプロモーション活動に対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | |
|----------------------------------|--|
| 補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体 | |
| 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4 | |

○ ワイン産地確立推進事業費 114,798 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを行う。

I 醸造用ぶどうの生産拡大

- | | |
|---|--------|
| 1 醸造用ぶどう安定供給体制確立事業費 | 10,355 |
| (1) 早期成園化・省力化技術開発費 | 1,515 |
| 収益性の向上につながる技術の開発、実証を行う。 | |
| 事業内容 試験ほ場の設置等 | |
| (2) 醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金 | 5,250 |
| ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、醸造用甲州ぶどうの新たな栽培に対し助成する。 | |
| 補助先 醸造用ぶどう安定取引推進会議 | |
| 事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等 | |
| 補助率 定額(県単) | |
| (3) 県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金(再掲) | 3,590 |
| 農業産地の維持・拡大を図るため、県農業振興公社が行う民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。 | |
| 対象品種 醸造用甲州種 | |
| 補助率 県 10/10 | |

- 2 荒廃農地等利活用促進事業費補助金(醸造用ぶどう枠) 3,000
 農地の有効活用を図るため、農業者等が荒廃農地等を引き受けて醸造用ぶどうを生産する取り組みに対し助成する。
 (財源：荒廃農地等利活用促進交付金)
 補助先 市町村
 補助率 定額(国補)、国 55/100 事業主体 45/100、国 1/2 事業主体 1/2
- 3 醸造用ぶどう生産担い手育成事業費 417
 生産希望者を対象とした栽培に関するセミナーを開催する。
- 4 醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費 4,368
 生産希望者を対象とした醸造用ぶどうの栽培体験やワインの醸造体験を通じ、新たな担い手の確保を図る。
 (財源：地方創生推進交付金)

II 県産ワインの高品質化

- 1 ワイン生産技術強化支援事業費補助金 500
 産地としてワインの高品質化を推進する取り組みに対して助成する。
 補助先 県ワイン酒造組合
 事業内容 ワイナリーの巡回指導 講演会の開催等
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 2 ⑦ ワインセンター機能強化事業費 90,064
 県産ワインの高品質化、生産性向上を図るため、ワインセンターの研究開発機能の強化を行う。
 (財源：地方創生拠点整備交付金)
 事業内容 醸造エリア、分析エリアの整備等
- 3 優良系統選抜・供給事業費 1,144
- 4 栽培技術確立事業費 4,950

○ ジュエリーやまなし活性化事業費補助金 3,224 千円

県産ジュエリーのブランド確立を図るため、県内外へ向けた情報発信、新たな販路開拓に向けた取り組みを支援する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 補助先 「輝きの祭典」実行委員会
 事業内容 研磨、宝飾加工技術の実演 海外プレス招へい等
 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

○ やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金 3,000 千円

県産織物のブランド確立を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 補助先 県絹人織織物工業組合
 事業内容 アメリカで開催される展示会への出展 PRイベントの開催等
 補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

《にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化》

○ 商店街活力再生支援事業費補助金 7,000 千円

商店街の活力を再生し、中小小売商業の活性化を図るため、市町村等が行うソフト・ハード事業に対し助成する。

補 助 先 市町村

事 業 内 容 活性化計画の策定 イベントの開催 防犯カメラの整備
空き店舗に出店する者への家賃・改修費補助等

補 助 率 県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3

○ 「買援隊」活動促進事業費補助金 5,000 千円

地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補 助 先 市町村

補 助 率 国 1/6 県 1/6 市町村 2/6 事業主体 2/6

補 助 額 1 件当たり 1,000,000 円上限

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

《安心して子どもを産み育てられる社会づくり》

○ 子育て日本一PR事業費 10,956 千円

子育て世代の県内への移住を促進するため、全国トップクラスである本県の子育て支援策をPRする。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 ㊦移住専門誌や子育て情報サイトを活用した情報発信
育児雑誌への広告掲載 トークイベントの開催
子育て関連施設体験ツアーの実施等

○ やまなし縁結びサポート事業費 26,277 千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

1 出会いサポート事業費 20,034

やまなし出会いサポートセンターにおいて、出会いの場を創出する。

事業内容 ㊦富士・東部地域への常設窓口の設置
㊦会員登録料割引制度の導入等

2 若者応援ネットワーク事業費 6,243

市町村の結婚相談員や県シルバー人材センター連合会等と連携して、「婚活応援隊」の設置など若者の結婚支援に向けた取り組みを行う。

事業内容 ㊦結婚ポジティブキャンペーンの実施 ㊦ホームページの改修等

○ ㊦輝く女性応援事業費 1,449 千円

女性が活躍できる職場環境づくりや女性の経営参画を推進するための取り組みを行う。

(財源：地域女性活躍推進交付金)

事業内容 講演会の開催 先進企業における取り組み状況の情報発信
女性管理職候補者を対象とした研修の実施

○ やまなし子育て応援事業補助金 254,044 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料等を無料化する市町村に対し助成する。

補助先 市町村

補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ やまなし子育て安心保育推進事業費 40,001 千円

子育て中の不安を軽減し、仕事との両立をサポートするため、子どもを安心して預けることができる保育環境を整備する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 やまなし子育て安心保育推進事業費補助金 9,600
保育中に具合が悪くなった子どもを保護者が迎えに来るまでの間、引き続き保育できるように、保育所等への看護職員の配置に取り組む市町村に対し助成する。
補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4
- 2 病児看護研修会開催事業費 81
- 3 ㊦病児・病後児保育施設整備事業費補助金 27,498
病児・病後児保育の全県での広域利用を促進するため、施設整備に対し助成する。
補助先 南アルプス市 笛吹市 昭和町
補助率 県 3/10(別に国 3/10) 市町村 3/10 事業主体 1/10
- 4 ㊦やまなし子育てネット機能強化事業費 2,822
病児・病後児保育の全県での広域利用を促進するため、施設の空き状況を表示する機能等を追加する。

○ ㊦幼児自然体験活動推進事業費 560 千円

幼児を心身ともに健やかに育てるため、自然体験活動を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

事業内容 検討会の開催

○ ㊦愛宕山こどもの国将来ビジョン検討事業費 2,137 千円

愛宕山こどもの国等の今後の方向性について検討を行う。

事業内容 検討会の開催等

○ ㊦やまなし家庭的養護推進プラン改定事業費 515 千円

社会的養護を必要とするすべての子どもに対し、最適な養育環境を提供するため、プランを改定する。

事業内容 検討委員会の開催等

○ 産前産後ケアセンター事業費 35,816 千円

出産前後の母親が持つ不安の軽減等を図るための事業を実施する。

- | | | |
|---|--------------------------------------|--------|
| 1 | 産前産後ケアセンター運営費補助金 | 21,351 |
| | 産後間もない母親の支援等を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。 | |
| | 補助先 県産後ケア事業推進委員会 | |
| | 補助率 県 1/2 市町村 1/2 | |
| 2 | ⑦産前産後ケアセンターPR事業費 | 2,501 |
| | 産前産後ケアセンターの支援内容を情報発信する。 | |
| | 事業内容 育児雑誌への利用者の声の掲載 PRポスターの作成 | |
| 3 | 産前産後電話相談事業費 | 11,964 |
| | 年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。 | |
| | 委託先 学校法人健康科学大学 | |
| | 設置場所 産前産後ケアセンター | |
| | 電話番号 055-269-8110 | |

○ ⑧子宮頸がん検診受診率向上事業費 6,278 千円

子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、県内大学や工業団地での検診車による無料検診等を行う。

委託先 一般社団法人県産婦人科医会

○ 子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費 555,725 千円

発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備する。

- | | | |
|---|------------------------|----------------------|
| 1 | こころの発達総合支援センター等整備費 | 425,325 |
| | 構造・規模 | |
| | こころの発達総合支援センター R C 2 F | 1,493 m ² |
| | 児童心理治療施設 R C 2 F | 1,132 m ² |
| | W 2 F | 770 m ² |
| | 中央児童相談所 R C 2 F | 1,768 m ² |
| | 駐輪場等その他付属施設整備 | |
| | 事業年度 30～31 年度 | |
| | 事業費 総事業費 2,241,239 | |
| | 30 年度 425,325 | |
| | 31 年度 1,815,914 | |
| 2 | 児童心理治療施設附属支援学校校舎等整備費 | 128,390 |
| | 構造・規模 | |
| | 校舎 R C 2 F | 929 m ² |
| | W 1 F | 200 m ² |
| | 体育館 S 1 F | 300 m ² |
| | 事業年度 30～31 年度 | |
| | 事業費 総事業費 583,542 | |
| | 30 年度 128,390 | |
| | 31 年度 455,152 | |
| 3 | 開設準備委員会開催費等 | 2,010 |

- **子どもの貧困対策推進事業費** 2,843 千円
- 貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、市町村等と連携し、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。
 (財源：地域子供の未来応援交付金)
 事業内容 協議会の開催 ㊦コーディネーター養成研修の実施
 ㊦リーフレットの作成
- **子どもの学習支援事業費** 12,218 千円
- 貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもの学習支援等を行う。
 (財源：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金)
 事業内容 中高生を対象とした学習支援等の実施(町村部 14 箇所)
- **高等学校等奨学給付金** 274,936 千円
- 経済的に余裕のない世帯の高校生等が安心して教育を受けられるよう、教科書や学用品等に係る教育費負担を軽減するための給付金を支給する。
 (財源：高等学校等修学支援事業費補助金)
- **高等学校等入学準備サポート事業費** 42,300 千円
- 経済的に余裕のない世帯の高等学校等入学に要する費用負担の軽減を図るため、国の奨学給付金に加え県単独で給付金を支給する。
 支給額 1人当たり 50,000 円
- **㊦産業技術短期大学校等就学サポート事業費** 4,800 千円
- 経済的に余裕のない世帯の学生等の産業技術短期大学校等への就学を支援するため、給付金を支給する。
 支給額 1人当たり月額 20,000 円

《個性と学力を伸ばす教育の充実》

○ 学力向上総合対策事業費

144,069 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

- | | | |
|----|--|--------|
| 1 | 学力向上推進事業費 | 616 |
| | 事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催 | |
| 2 | 学力把握調査事業費 | 12,883 |
| | 本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。 | |
| 3 | ㊦学びのサイクル改善事業費 | 11,352 |
| | 単元ごとにテストを実施し、学校やクラス単位で分析結果を得て授業改善を図る。 | |
| 4 | 主体的・対話的で深い学び推進事業費 | 722 |
| | 事業内容 実践検証校による授業研究 | |
| 5 | ㊦学力向上支援スタッフ配置事業費補助金 | 15,470 |
| | 教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。
(財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金) | |
| | 補助率 国 1/3 県 1/3 市町村等 1/3 | |
| 6 | ㊦中学生英語力向上サポート事業費補助金 | 6,020 |
| | 補助先 市町村等 | |
| | 補助対象 中学3年生の実用英語技能検定(英検)3級以上の検定料(年1回) | |
| | 補助率 県1/2 市町村1/2 | |
| 7 | ㊦読解力・記述力向上推進事業費 | 3,661 |
| | 全国学力・学習状況調査応用問題に対応できるよう、読解力・記述力の向上を図るため、新聞記事を題材としたワークブックを作成する。 | |
| 8 | 学力向上フォローアップ事業費 | 16,916 |
| | 事業内容 放課後、土曜日等を活用した補習の実施等 | |
| 9 | 若手教員グローアップ事業費 | 9,195 |
| | 事業内容 退職教員による若手教員の指導等 | |
| 10 | ミドルリーダー研修費 | 1,516 |
| | 事業内容 中堅教員を対象とした研修の実施 | |
| 11 | 授業力養成講座開催費 | 160 |
| 12 | 部活動指導員任用事業費補助金 | 6,720 |
| | 多忙化する公立中学校教員の負担軽減を図るため、運動部に加え、文化部にも対象を拡大し、臨時的に部活動指導員を任用する市町村等に対し助成する。
(財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金) | |
| | 補助率 国 1/3 県 1/3 市町村等 1/3 | |
| 13 | ㊦家庭学習習慣化促進事業費 | 1,507 |
| | 家庭での学習の定着を促進するため、学校と家庭で連携を図る家庭学習連絡ファイルを作成する。 | |
| 14 | 教育センター教育研修費 | 4,184 |
| 15 | 指導者研修費 | 506 |
| 16 | 運動部活動外部指導者派遣事業費 | 2,622 |
| 17 | 学校運営協議会設置推進事業費補助金 | 2,136 |
| 18 | 放課後子ども教室推進事業費補助金 | 35,665 |
| 19 | 子どもの学習支援事業費(再掲) | 12,218 |

○ 峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 446,862 千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置する。

1	校舎等整備費		328,974
	構造・規模	校舎 RC4F 11,469㎡ 体育館 S1F 2,574㎡ 弓道場等その他付属施設整備	
	事業年度	30～34年度	
	事業費	総事業費 4,923,972	
		30年度 328,974	
		31年度 3,373,177	
		32年度 258,587	
		33年度 814,861	
		34年度 148,373	
2	実施設計委託費等		117,888

○ やまびこ支援学校建設事業費 476,902 千円

教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築する。

1	校舎等整備費		119,669
	構造・規模	校舎 W1F 2,838㎡ RC2F 1,658㎡ 体育館 S1F 1,248㎡ 寄宿舍等その他付属施設整備	
	事業年度	30～32年度	
	事業費	総事業費 2,327,253	
		30年度 119,669	
		31年度 2,181,615	
		32年度 25,969	
2	造成工事費等		357,233

○ 高等学校等就学支援金交付事業費 3,137,578 千円

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込めるよう、高校生等に対し公立高校授業料相当額等を助成する。

(財源：高等学校等就学支援金交付金 高等学校等就学支援金事務費交付金)

○ 私学振興費 3,410,922 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金	3,184,387
2 私立専修・各種学校運営費補助金	10,520
3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金	119,974
4 私立学校教職員共済業務補助金	45,513
5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金	33,908
6 私立高等学校等授業料減免事業費補助金	9,620
7 私学教育振興会活動費補助金	6,000
8 専修学校各種学校協会活動費補助金	1,000

○ ㊦幼稚園教員処遇改善推進事業費補助金 1,231 千円

私立幼稚園の人材確保を図るため、教員の処遇改善に要する経費に対し助成する。
(財源：私立高等学校等経常費助成費補助金)

補助先 学校法人城北幼稚園外 計5法人

補助率 国 1/4 県 1/4 事業主体 2/4

《スポーツ・文化の振興と魅力の発信》

○ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業費 7,165 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、事前合宿の誘致を推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

1 ㊦フランス現地コーディネーター設置事業費	1,200
事前合宿及び交流事業を円滑に実施するため、関係団体との協議や調整等を行う現地コーディネーターを設置する。	
2 スーパーバイザー設置事業費	1,200
参加国との交流を行うホストタウンとして登録を目指す市町村等に対し指導助言を行うスーパーバイザーを設置する。	
3 誘致支援事業費補助金	4,000
ホストタウンに登録された市町村に対し事前合宿誘致に必要となる支援を行う。	
事業内容 相手国との交渉等を行うアドバイザーの設置 視察の受入	
4 事前合宿誘致ホームページ運営費	765

○ ㊦東京オリンピック・パラリンピック機運醸成推進事業費補助金 5,500 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会への県民総参加の機運醸成を図るため、ホストタウンに登録された市町村が行う競技団体等と協働した取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4

- ㊦東京オリンピック・パラリンピック受入体制整備資金貸付金(市町村振興資金) 500,000 千円

事前合宿等の受入体制を強化するため、ホストタウンに登録された市町村が行う施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

- 富士北麓公園陸上競技場等改修事業費 491,547 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準等に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場等を改修する。

事業内容 屋内練習走路の整備 芝生の張替等

- 総合球技場基本計画策定費 1,214 千円

県民のスポーツ振興と交流人口の拡大等による地域振興を図るため、総合球技場の基本計画を策定する。

事業内容 検討委員会の開催

- ㊦文化芸術基本条例検討費 547 千円

文化芸術による地域活性化を図るため、県民、関係団体、行政が一丸となり、文化芸術を推進することを目的とした条例の制定に向けて検討会議を開催する。

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

《安心して暮らせる地域づくり》

○ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費 6,922 千円

性犯罪・性暴力被害者に対する総合的な支援を行うワンストップ支援センターを設置する。

(財源：性犯罪・性暴力被害者支援交付金)

開設日 30年4月

開設時間 月～金 午前10時～午後4時

事業内容 電話・面接相談 同行支援等

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 183,484 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。

(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 265,277 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I 介護施設等の整備 217,017

1 介護基盤整備等事業費補助金 187,830

介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。

事業内容 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備

補助基本額 地域密着型特別養護老人ホーム 1床当たり 4,270,000円

小規模多機能型居宅介護事業所 1施設当たり 32,000,000円

2 介護基盤開設準備等事業費補助金 29,187

地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。

補助基本額 地域密着型特別養護老人ホーム 定員1人当たり 621,000円

小規模多機能型居宅介護事業所 定員1人当たり 621,000円

II 介護従事者確保 48,260

1 介護人材すそ野拡大緊急対策事業費 1,494

介護人材の確保を図るため、ボランティアセンター等と連携した人材の掘り起こしを行う。

事業内容 介護入門講座の開催 初任者研修の受講費に対する助成

- | | | |
|---|---|--|
| 2 | 介護人材等緊急確保対策事業費 | 18,318 |
| | 介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。 | |
| | 委託先 | 社会福祉法人県社会福祉協議会 |
| | 事業内容 | 介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催
潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供
キャリア形成支援研修の実施等 |
| 3 | 介護ロボット導入費補助金 | 500 |
| | 介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する先駆的な取り組みを行う事業者に対し助成する。 | |
| | 補助額 | 1件当たり100,000円上限 |
| 4 | 施設内保育施設運営費補助金 | 3,464 |
| | 介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。 | |
| | 補助率 | 国4/9 県2/9 事業主体3/9 |
| 5 | 現任介護職員等研修支援事業費 | 4,156 |
| | 職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。 | |
| 6 | 介護支援専門員研修事業費 | 9,222 |
| 7 | 介護職員等医療的ケア人材養成事業費 | 968 |
| | 特別養護老人ホームや障害児(者)施設等において、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員等を養成するための取り組みを行う。 | |
| | 事業内容 | 医療的ケア指導看護師養成研修の実施 |
| 8 | ㊦介護人材確保・定着対策魅力発信事業費 | 2,875 |
| | 介護人材の確保・定着を図るため、介護職の魅力の発信等を行う。 | |
| | 事業内容 | 介護アンバサダーの設置 合同入職式の開催
優良職員の表彰等 |
| 9 | 地域包括ケア体制整備事業費等 | 7,263 |

○ ㊦次世代型農福連携パワーアップ事業費 12,217千円

障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する取り組みを行う。

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 農福連携マッチング事業費 | 7,717 |
| | 県農福連携推進センター(仮称)を設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。 | |
| | (財源：地域生活支援事業費等補助金) | |
| 2 | 農業設備等導入支援事業費補助金 | 4,500 |
| | 補助先 | 社会福祉法人等 |
| | 補助率 | 定額(県単) |

○ ㊦障害者芸術・文化活動普及事業費 3,950千円

障害者の自立と社会参加を促進するため、芸術及び文化活動の参加拡大に向けた取り組みを行う。

(財源：障害者芸術文化活動普及支援事業費補助金)

- | | |
|------|-------------------------|
| 委託先 | 社会福祉法人八ヶ岳名水会 |
| 事業内容 | コーディネーターの設置 研修会、展示会の開催等 |

○ 自殺対策総合事業費

50,768千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地域自殺対策強化交付金 精神保健費等国庫補助金)

- | | | |
|----|--|--|
| 1 | いのちのセーフティネット連絡協議会開催費 | 266 |
| 2 | 自殺予防推進大会開催費 | 364 |
| 3 | 山梨いのちの日広報啓発事業費 | 389 |
| | いのちの日の広報を通じて、自殺予防に関する適切な知識の普及啓発を行う。 | |
| 4 | 相談窓口広報事業費 | 286 |
| 5 | 自殺対策調査研究事業費 | 1,332 |
| | 効果的な自殺対策を検討するため、自殺企図者に対する救急医療機関による支援の状況等を調査する。 | |
| 6 | いのちを守る県民運動推進事業費補助金 | 1,971 |
| | 自殺対策を県民運動として定着させるため、いのちを守る山梨県民運動推進会議が行う自殺対策の取り組みに対し助成する。 | |
| | 事業内容 | 啓発グッズを用いた機運の醸成等 |
| | 補助率 | 県 10/10 |
| 7 | ④いのちを守るラジオトーク事業費 | 1,500 |
| | ラジオ番組等を通じて、いのちの大切さを県内外に発信する。 | |
| 8 | 自殺対策人材育成事業費 | 1,471 |
| 9 | 山梨いのちの電話相談員研修補助金 | 700 |
| 10 | 地域自殺対策強化事業費補助金 | 10,000 |
| | 地域の実情を踏まえ自主的に自殺対策に取り組む市町村に対し助成する。 | |
| 11 | 地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金 | 2,700 |
| | 補助基本額 | 1団体当たり 300,000円 |
| 12 | 若年層対策事業費 | 110 |
| | 中学校・高等学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 | |
| | 事業内容 | 研修会の開催 |
| 13 | 地域セーフティネット連絡会議開催費 | 125 |
| 14 | メンタルヘルス推進事業費 | 864 |
| | 事業内容 | ④研修会の開催 ④リーフレットの作成等 |
| 15 | 多重債務者等心の健康相談事業費 | 242 |
| 16 | こころの健康相談統一ダイヤル事業費 | 3,670 |
| | 電話番号 | 0570-064-556 |
| | 受付時間 | 月～金 午前9時～午後4時
火～土 午後4時～午後10時 |
| 17 | いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費 | 24 |
| 18 | 青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 | 18,297 |
| | 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 富士河口湖町 鳴沢村 |
| 19 | いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費 | 269 |
| 20 | ④青木ヶ原樹海イメージアップ推進事業費 | 3,562 |
| | 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、イベントの開催や県内外に向けた情報発信を通じてイメージアップを図る。 | |
| | 事業内容 | ウォーキングイベントの開催 ポスターの作成
著名人によるSNSを活用した情報発信等 |

21	自殺再企図防止ケア事業費	2,545
22	自殺事後ケア支援事業費	81

○ **空き家対策総合事業費** 6,278 千円

居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進する。

1	実態調査支援事業費補助金	1,666
	補助先 市町村	
	補助率 県 1/6(別に国 3/6) 市町村 2/6	
2	㊦ オール山梨空き家無料相談会開催事業費	1,500
	空き家等の利活用を促すため、県内4圏域で所有者向け無料相談会を開催する。	
3	㊦ しらべて安心インスペクション普及促進事業費	3,112
	中古住宅の流通促進と空き家の発生抑制を図るため、インスペクション(建物状況調査)の普及促進の取り組みに対し助成する。	
	補助先 公益社団法人県宅地建物取引業協会	
	補助対象 インスペクション費用の助成(1件当たり50,000円上限) 普及啓発等	

○ **富士吉田警察署建設事業費** 1,397,589 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを行う。

(財源：都道府県警察施設整備費補助金)

1	建設工事費	1,377,875
	建設場所 富士吉田市旭地内	
	構造・規模 RC3F 4,744.4 m ²	
	事業年度 29～30年度	
	事業費 総事業費 1,837,167	
	29年度 459,292	
	30年度 1,377,875	
2	備品整備費等	19,714

《県民の健康増進と医療の充実》

○ **㊦食による地域の魅力再発見事業費** 6,449 千円

本県の特色ある郷土食等を「やまなしの食」として認定し、次世代へ継承するとともに、地域活性化や観光振興につなげるための取り組みを行う。

(財源：食料産業・6次産業化交付金)

1	魅力再発見事業費	2,218
	事業内容 「やまなしの食」県民投票の実施 シンポジウムの開催等	
2	郷土食等継承事業費補助金	4,231
	市町村等が行う郷土食等を次世代へ継承するための取り組みに対し助成する。	
	補助先 市町村 民間団体	
	補助率 国 1/2 事業主体 1/2	

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 415,147千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 423,519千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I	病床の機能分化・連携の推進	12,653
1	医療機能分化・連携推進人材育成事業費	918
	医療機関の機能分化・連携を推進するため、県医師会が行うかかりつけ医の育成研修会の開催に対し助成する。	
2	かかりつけ医受診促進事業費	211
	かかりつけ医を持つことに対する県民の理解を深めるため、県医師会が行う講演会の開催に対し助成する。	
3	訪問看護推進拠点事業費	11,524
	訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを運営する。	
	委託先 公益社団法人県看護協会	
	事業内容 訪問看護支援センターの運営 講演会の開催	
II	在宅医療の推進	18,461
1	在宅医療推進協議会設置事業費	3,210
	在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。	
	補助先 一般社団法人県医師会	
	事業内容 協議会、研修会の開催等	
2	在宅医療チーム形成促進事業費	3,500
	在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。	
	補助基本額 500	
3	在宅歯科医療推進費	3,633
	在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。	
	委託先 一般社団法人県歯科医師会	
	設置場所 山梨口腔保健センター	
4	トータルサポートマネジャー養成事業費	2,802
	在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するため、調整を行う人材の養成研修を実施する。	
	委託先 公益社団法人県看護協会	
5	㊦特定行為研修指定機関体制整備事業費補助金	2,108
	在宅医療の推進を図るため、医師又は歯科医師の判断を待たず、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成する取り組みに対し助成する。	
	補助先 国立大学法人山梨大学	
	事業内容 特定行為研修の受講	
6	在宅歯科医療人材育成事業費等	3,208

Ⅲ 医療従事者確保	392,405
1 発達障害医療支援体制整備事業費	98
発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークを構築する。	
2 小児救急電話相談事業費	21,345
小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。	
設置場所	小児初期救急医療センター
電話番号	#8000
開設時間	月～金 午後7時～翌日午前7時 土 午後3時～翌日午前7時 休日 午前9時～翌日午前7時
3 救急搬送受入支援事業費補助金	21,246
医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。	
補助先	実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関
補助基本額	63,738
補助率	国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
4 災害医療研修事業費	900
県内医療従事者全体の災害対応力向上を図るため、県立中央病院が行う多数傷病者への適切な対応の習得に向けた研修会の開催に対し助成する。	
5 産科医等分娩手当支給事業費補助金	39,202
補助先	医療機関
補助率	国 4/9、2/9 県 2/9、1/9 事業主体 3/9、6/9
6 NICU入室児担当医手当支給事業費補助金	693
補助先	医療機関
補助率	国 2/9 県 1/9 事業主体 6/9
7 地域医療支援センター運営事業費	21,395
医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。	
事業内容	地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施 地域卒医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催 医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等
8 産科医確保臨床研修支援事業費補助金	8,800
補助先	国立大学法人山梨大学
9 医師派遣推進事業費	75,052
医師の地域偏在を解消するため、山梨大学が行う医師不足病院への医師派遣に対し助成する。	
補助基本額	派遣医師1人当たり月額625,000円
派遣人数	10人
10 医学生等体験研修事業費	1,698
医師の地域偏在解消を図るため、山梨大学が行う医学生等の地域医療体験実習等に対し助成する。	
11 医療勤務環境改善支援センター運営事業費	1,512
医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医務課内に医療勤務環境改善支援センターを設置する。	
事業内容	協議会、研修会の開催 アドバイザーの派遣

- | | | |
|----|--|----------------------|
| 12 | 新人看護職員卒後研修事業費補助金 | 11,172 |
| | 看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。 | |
| | 補助先 | 国立病院機構甲府病院外 計 16 病院 |
| | 補助率 | 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6 |
| 13 | 看護職員専門分野研修事業費補助金 | 4,900 |
| | 看護の質の向上を図るため、県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。 | |
| | 補助先 | 公立大学法人山梨県立大学 |
| 14 | 病院内保育所運営費補助金 | 31,722 |
| | 補助基本額 | 47,587 |
| | 補助率 | 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9 |
| 15 | 看護職員実習指導者講習事業費等 | 152,670 |

○ **㊦やまなし健康寿命延伸プロジェクト推進事業費補助金** 3,000 千円

市町村が行う健康寿命の延伸を図る先進的な取り組みに対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ **㊦肝がん・重度肝硬変入院治療助成事業費** 6,557 千円

長期の治療を要する肝がん・重度肝硬変患者の負担軽減を図るため、入院治療費助成等を実施する。

(財源：感染症対策特別促進事業費補助金)

助成対象 住民税非課税世帯の者等の1年間で4月目以降となる高額療養費の限度額を超えるウイルス感染に起因する肝がん・重度肝硬変の入院治療費

自己負担限度額 月額 10,000 円

負担割合 国 1/2 県 1/2

○ **がん対策強化事業費** 10,829 千円

がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施する。

(財源：都道府県健康対策推進事業費補助金)

- | | | |
|---|---|----------------|
| 1 | 地域がん登録事業費 | 6,797 |
| 2 | がん対策推進協議会開催費 | 391 |
| 3 | 子から親へのメッセージ事業費 | 83 |
| 4 | がん患者サポートセンター事業費 | 1,591 |
| 5 | ㊦がん治療と仕事の両立相談窓口設置事業費 | 173 |
| | 設置場所 | 公益財団法人県健康管理事業団 |
| 6 | がん患者ピアサポート研修事業費 | 390 |
| 7 | ㊦ピアサポーターフォローアップ研修事業費 | 257 |
| | 相談支援体制の充実を図るため、ピアサポーターの資質向上研修を実施する。 | |
| 8 | ㊦がんリハビリテーション研修検討事業費 | 545 |
| | がん治療に伴う身体の機能低下の回復に有効なリハビリテーションの提供に向けた人材育成研修について検討を行う。 | |
| 9 | がん予防普及啓発キャンペーン事業費 | 602 |

- ㊦アレルギー疾患対策事業費 1,571 千円
 アレルギー疾患の発症・重症化予防等を図るための対策を推進する。
 (財源：疾病予防対策事業費等補助金)
 事業内容 協議会の開催 実態調査の実施

《「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進》

- ㊦「やまなしで働く魅力」若者座談会開催事業費 1,303 千円
 若年世代の定住を促進するため、高校生・大学生等が本県で働く魅力を考える機会となる座談会を県内外で開催する。
 (財源：地方創生推進交付金)

- 鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費 17,500 千円
 進学を契機とした転出を抑制するため、市町村が行う県外大学等へ通学を始めた者への定期券購入支援事業に対し助成する。
 補助率 県 1/2 市町村 1/2
 補助額 1 市町村当たり 2,500,000 円上限

- 「リニア環境未来都市」整備事業費 3,840 千円
 「リニア環境未来都市」整備方針に基づき、駅周辺の基本計画を策定する。
 事業内容 検討委員会の開催

《魅力あふれる景観・環境づくり》

- 快適環境エコライフ県民運動推進事業費 3,871 千円
 ぶどうを活用した緑のカーテン運動、マイバッグ・エコはし・エコドライブ運動等を県民全体で推進する。
 事業内容 ㊦環境家計簿アプリの作成 緑のカーテンセミナーの開催等

- 不適正処理産業廃棄物対策費 643,733 千円
 生活環境の保全を図るため、行政代執行による対策工事を行う。
 施工場所 北杜市須玉町大蔵地内、東向地内

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

《災害に強い県土・地域づくり》

- ㊦地域防災力強化推進事業費 5,829 千円

地域防災力を強化するため、本県の災害特性を踏まえた自発的な取り組みを推進する。
事業内容 シンポジウムの開催 地区防災計画策定の支援
やまなし防災力向上テキスト、啓発映像の作成

- ㊦DPA T体制整備事業費 346 千円

災害時の被災地における専門性の高い精神科医療の提供や精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム(DPA T)を整備する。
(財源：地域生活支援事業費等補助金)
事業内容 研修会の開催等

- ㊦ドローン活用推進事業費 3,175 千円

災害時の情報収集や公共施設の維持管理を安全かつ効率的に行うとともに、観光・農業分野等への活用を見据え、ドローンを整備する。

- ㊦明日の建設産業を考える山梨会議開催費 508 千円

今後の建設産業の在り方を検討し、施策を推進するための会議を開催する。
(財源：地方創生推進交付金)

《利便性の高い交通網の整備》

- やまなしリニア魅力発信事業費 3,673 千円

リニアの走る山梨の魅力を県内外に発信することにより、本県の活性化を図る。
事業内容 やまなしリニアフェスの開催
㊦海外に影響力のあるブロガーの招へい

- リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金(市町村振興資金) 2,000,000 千円

リニア中央新幹線建設を促進するため、建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

○ ⑧ 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(債務負担行為)

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補助先	山梨市
事業内容	山梨市駅のエレベータの整備
補助率	県 1/2 市町村 1/2
期間	30～31 年度
限度額	15,000

○ ⑨ 先進バス交通技術導入促進事業費 1,153 千円

リニア開業に向けて先進的なバス交通技術の導入を図るための取り組みを行う。

事業内容 研究会の開催 先進地視察

○ ⑩ 多分野連携・次世代型交通サービス検討事業費 1,718 千円

高齢者等の多様な移動ニーズに応えるため、交通、福祉など幅広い分野や事業主体が連携した、新たな交通サービス等について検討を行う。

事業内容 専門家会議の開催 先進地視察 ガイドラインの作成等

○ ⑪ 安全で快適な自転車利用環境創出事業費 777 千円

自転車を活用した地域活性化を図るため、地域の特色を活かした自転車活用推進計画を策定する。

事業内容 検討委員会の開催

○ 行財政改革の絶え間ない推進

○ 広聴広報機能強化事業費 33,441 千円

県政情報の発信力を高めるため、広報媒体の機能を強化する。
事業内容 テレビCMの放映 新聞広告の掲載等

○ 対話活動費 997 千円

事業内容 「県政トーク GO TO 知事が行く」 県政出張講座

○ 南都留合同庁舎移転整備事業費 1,264,952 千円

都留文科大学の学校用地として都留市に南都留合同庁舎敷地を譲渡することに伴い、同庁舎の移転整備等を行う。

(財源：補償料収入等)

1 庁舎建設工事費	1,263,710
建設場所	都留市田原地内
構造・規模	本館 S4F 2,586 m ² 倉庫・設備棟 S2F 360 m ²
事業年度	29～31年度
事業費	総事業費 1,341,434 29年度 11,664 30年度 1,263,710 31年度 66,060
2 駐車場整備費等	1,242

○ 議案審議等情報端末導入検討事業費 442 千円

議案審議等に係る効率化を図るため、情報端末の導入方法等について検討を行う。

〔公共事業費・県単独公共事業費〕

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度 当初予算額 (A)	平成 29 年度 当初予算額 (B)	(A)/(B)
公 共 事 業 費	51,815,327	51,327,633	101.0
県単独公共事業費	11,294,542	11,629,195	97.1
一般公共 計	63,109,869	62,956,828	100.2
災 害 復 旧 費	2,645,077	2,415,496	109.5
合 計	65,754,946	65,372,324	100.6